

法制度整備支援の主な内容

●ウズベキスタン共和国

- 倒産法注釈書作成支援（2007年刊行）
- 行政法解説書作成支援
- 犯罪白書作成支援
- 民法・民事訴訟法の運用等に関する支援

●ウズベキスタン

●キルギス

●カザフスタン

●タジキスタン

- 中央アジア地域法制比較研究セミナーを実施（2008年～2013年）

●ネパール

- ～協力開始（2009年）～
- 民法起草支援（2017年制定）
- 裁判所能力強化支援
- 民法概説書作成、民法普及活動支援
- 新刑法・刑事訴訟法・量刑法（2018年施行）

●ミャンマー連邦共和国

- ～協力開始（2013年）～
- 法令起草、審査支援
- 調停の導入等に向けた制度構築支援
- 執務参考資料作成支援
- 法曹人材育成支援
- 長期専門家を派遣（2014年～）

※ 2021年2月のミャンマー国軍によるクーデター以降、全支援活動を停止（2023年3月現在）

●カンボジア王国

- ～協力開始（1996年）～
- 民法起草支援（2007年公布）
- 民事訴訟法起草支援（2006年公布）
- 法律人材育成支援
- 民法、民事訴訟法普及、運用改善支援
- 長期専門家を派遣（2006年～）

●バングラデシュ人民共和国

- ～協力開始（2016年）～
- 調停、裁判所機能強化支援

●スリランカ民主社会主義共和国

- ～協力開始（2019年）～
- 刑事司法機能改善

●中華人民共和国

- ～協力期間（2007年～2021年）～
- 民事訴訟法、民事関連法改正支援
- 行政訴訟法、行政関連法改正支援（権利侵害責任法（2009年公布））
- 障害民事関係法律適用法（2010年公布）
- 改正民事訴訟法（2012年公布）
- 消費者権益保護法（2012年公布）

●モンゴル国

- ～協力開始（2004年）～
- 調停制度強化支援
- 商取引法に関する共同研究を実施（2018年～）

●ラオス人民民主共和国

- ～協力開始（1998年）～
- 民事判決書マニュアル作成支援（2006年刊行）
- 民法・商法教科書作成支援（2007年完成）
- 民事・刑事訴訟法ハンドブック作成支援（2014年刊行）
- 法律人材育成支援
- 経済紛争解決法ハンドブック作成支援（2017年完成）
- 捜査段階Q&A集作成支援（2017年完成）
- 労働法ハンドブック（2018年完成）
- 捜査段階Q&A集改訂版（2018年完成）
- 民法典起草支援（2018年成立、2020年施行）
- 長期専門家を派遣（2002年～2006年、2010年～）

●ベトナム社会主義共和国

- ～協力開始（1994年）～
- 民事訴訟法起草、改正支援（2004年、2011年、2015年公布）
- 破産法改正支援（2004年、2014年公布）
- 民法改正支援（2005年、2015年公布）
- 民事判決執行法起草、改正支援（2008年、2014年公布）
- 国家賠償法起草支援（2009年、2017年公布）
- 刑事訴訟法改正支援（2015年公布）
- 行政訴訟法支援（2010年公布）
- 検察官マニュアル作成支援（2007年刊行）
- 民事判決書標準化・判例整備支援
- 司法機関等（裁判所、検察庁等）の能力改善支援
- 法令の整合性確保及び統一運用・適用のための手法・制度整備支援
- 長期専門家を派遣（2000年～）

●東ティモール民主共和国

- ～協力開始（2009年）～
- 法案起草能力向上支援
- 法曹人材育成支援
- 司法機関能力向上支援

●インドネシア共和国

- ～協力開始（1998年）～
- 和解・調停制度強化支援
- 裁判官養成制度に関する支援
- 知的財産権保護・法的整合性向上に関する支援
- 長期専門家を派遣（2016年～）

（注）長期派遣専門家に関しては、法務省からの派遣のみを記載